

# NPO 法人つくし SNS 運用ガイドライン

## 1. 目的

本ガイドラインは、NPO 法人つくし（以下「当法人」）のソーシャルネットワーキングサービスアカウント（以下「当法人公式 SNS」）運用に関する事項について定めたものです。

## 2. 基本方針

SNS の拡散性や即時性を活かし、当法人のイベントや取り組み、事業所で製造販売する商品等に関する情報を発信することで、当法人に対する理解を深めていただくとともに、障がい福祉に関する更なるイメージアップを図ることを目的とします。

## 3. 運用方法

### (1) 運用アカウント

- つくしニュース URL : <http://tsukushihouse.org/>
- Instagram URL : (取得予定)

### (2) 掲載内容

- 当法人ホームページの掲載内容
- 法人誌やパンフレットに掲載している情報
- 事業所のイベントや受託事業の取り組みなどのトピックス
- 自主製品の紹介
- 精神障がいに対する社会的理解を促進すると思われる情報
- その他、当法人に関連した周知する必要がある情報

※利用者については、事前に掲載同意の意思確認を行い、掲載可能者についてのみ掲載します。

### (3) 運用管理者

- 当法人業務執行理事

※投稿する記事（写真含む）については、業務執行理事間で協議した上で、施設長が決裁した後に SNS 担当者が投稿します。

### (4) 緊急時における対応

- 地震や風水害、感染症等により平時と異なる対応が必要とされる場合は、理事長および施設長の判断により政府機関や自治体の発信する関連情報について必要に応じてフォロー及びシェア等を行うとともに、必要に応じた情報発信をします。

#### 4. 免責事項

- 当法人公式 SNS の掲載情報の正確性については万全を期しますが、当法人はユーザーが当法人公式 SNS の情報を用いて行う一切の行為についてなんら責任を負うものではありません。
- 当法人は、ユーザーにより投稿された当法人 SNS に対する「いいね」「リプライ」「コメント」等につきまして一切責任を負いません。
- 当法人は、当法人公式 SNS に関連して、ユーザー間又はユーザーと第三者間でトラブル、紛争、損害が発生した場合であっても、一切責任を負いません。
- コメント等の投稿にかかる著作権等は、当該投稿を行ったユーザー本人に帰属しますが、投稿されたことをもって、ユーザーは当法人に対し、投稿コンテンツを全世界において無償で非独占的に使用する（加工、抜粋、複製、公開、翻訳などを含む）権利を許諾したものとし、かつ、当法人に対し著作権等を行行使しないことに同意したものとします。

#### 5. 禁止事項

以下の各項に該当する場合、予告なく削除又はアカウントのブロック等を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- (1) 法律、法令等に違反する内容、または違反するおそれがあるもの
- (2) 特定の個人・団体等を誹謗中傷するもの
- (3) 政治、宗教活動を目的とするもの
- (4) 著作権、商標権、肖像権など当法人または第三者の知的所有権を侵害するもの
- (5) 広告、宣伝、勧誘、営業活動、その他営利を目的とするもの
- (6) 人種・思想・信条等の差別または差別を助長させるもの
- (7) 公序良俗に反するもの
- (8) 虚偽や事実と異なる内容及び単なる風評や風評を助長させるもの
- (9) 本人の承諾なく個人情報や特定・開示・漏えいする等プライバシーを侵害するもの
- (10) 他のユーザー、第三者等になりすますもの
- (11) 有害なプログラム等
- (12) わいせつな表現などを含む不適切なもの
- (13) 当法人の発信する内容の一部又は全部を改変するもの
- (14) 当法人の発信する内容に関係ないもの
- (15) SNS サービスの規約違反となるもの
- (16) その他、当法人が不適切と判断した情報及びこれらの内容を含むリンク等

#### 6. 知的財産権について

当法人公式 SNS の内容に関する知的財産権は、当法人又は原作者に帰属します。私的使用又は引用等著作権法上認められた行為を除き、当法人に無断で転載等を行うことはできません。引用等を行う際は適宜の方法により、必ず出所を明示してください。なお、当法人公式 SNS 掲載記事に対する「いいね」

「シェア」等については、自由に使用していただくことができます。

## 7. 個人情報の取り扱いについて

当法人公式 SNS で取得した個人情報については、個人情報に関する法令およびその他規範を遵守し、適正に取り扱います。

## 8. 運用方法の周知・変更等

本ガイドラインの内容は当法人ホームページに掲載します。また、本ガイドラインは必要に応じて予告なく変更する場合があります。

## 9. 附則

本ガイドラインは 2024 年 7 月 8 日から施行します。